

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	信託期間は2000年6月30日から無期限です。	
運 用 方 針	主として、キャッシュフロー経営評価 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式を中心に投資し、中期的に、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	キャッシュフロー経営評価オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	キャッシュフロー経営評価 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	キャッシュフロー経営評価オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	キャッシュフロー経営評価 マザーファンド	株式への投資割合については制限を設けません。外貨建資産への投資は、行いません。
分 配 方 針	原則として、毎年6月29日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

キャッシュフロー経営評価オープン (愛称:選球眼)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第26期（決算日 2026年6月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組入比率	株式先物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第22期(2022年6月29日)	14,486	0	3.5	17,597	△0.5	91.7	7.5	2,024
第23期(2023年6月29日)	17,204	600	22.9	21,924	24.6	98.3	0.7	2,156
第24期(2024年7月 1日)	21,573	950	30.9	27,585	25.8	99.0	—	2,961
第25期(2025年6月30日)	23,071	200	7.9	28,567	3.6	98.7	—	2,950
第26期(2026年6月29日)	39,516	4,150	89.3	40,794	42.8	97.5	—	8,958

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込み T O P I X」という。）の指数値及び配当込み T O P I Xに係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み T O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み T O P I Xに係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、配当込み T O P I X の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

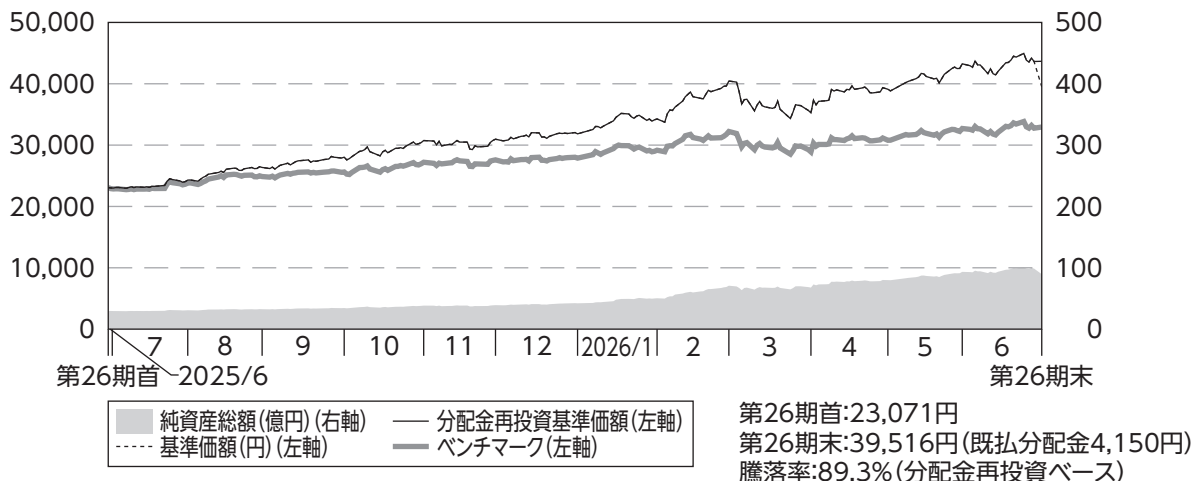
当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2025年 6月30日	円 23,071	% —	28,567	% —	% 98.7	% —
7月末	24,297	5.3	29,473	3.2	99.5	—
8月末	26,359	14.3	30,804	7.8	99.7	—
9月末	28,030	21.5	31,721	11.0	98.3	—
10月末	30,744	33.3	33,687	17.9	98.3	—
11月末	30,961	34.2	34,167	19.6	98.4	—
12月末	31,837	38.0	34,519	20.8	98.6	—
2026年 1月末	34,262	48.5	36,115	26.4	98.9	—
2月末	40,444	75.3	39,896	39.7	97.1	—
3月末	35,255	52.8	35,775	25.2	95.6	—
4月末	39,107	69.5	38,123	33.5	97.9	—
5月末	43,253	87.5	40,501	41.8	96.9	—
(当 期 末) 2026年 6月29日	43,666	89.3	40,794	42.8	97.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2025年6月30日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

期初から年末にかけては、米国の関税政策に対する不透明感が後退したことや、石破首相の辞意表明を受けた次期政権の拡張的な財政政策への期待、FRB(米連邦準備理事会)の利下げ観測の高まりなどから堅調に推移しました。年明け以降は、衆議院選挙で自民党が大勝し、高市政権の財政政策への期待が高まったことから一段と上昇しました。3月には中東情勢の緊迫化によってホルムズ海峡が封鎖され、エネルギー価格の上昇とサプライチェーンの混乱による景気減速懸念から軟調に推移する局面もありましたが、4月以降は米国とイランによる停戦協議の進展に加え、生成AI(人工知能)関連投資の拡大期待を背景に上昇幅を拡大しました。

個別銘柄では、三井金属、ソフトバンクグループ、住友電気工業、太陽誘電、ロームなどが基準価額にプラスに寄与した一方で、東京エレクトロン、住友商事、コスモス薬品などがマイナスに影響しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。

期初から年末にかけては、米国の関税政策に対する不透明感が後退したことや、石破首相の辞意表明を受けた次期政権の拡張的な財政政策への期待、FRB(米連邦準備理事会)の利下げ観測の高まりなどから堅調に推移しました。年明け以降は、衆議院選挙で自民党が大勝し、高市政権の財政政策への期待が高まったことから一段と上昇しました。3月には中東情勢の緊迫化によってホルムズ海峡が封鎖され、エネルギー価格の上昇とサプライチェーンの混乱による景気減速懸念から軟調に推移する局面もありましたが、4月以降は米国とイランによる停戦協議の進展に加え、生成AI関連投資の拡大期待を背景に上昇幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「キャッシュフロー経営評価 マザーファンド」の組み入れを通じて行いました。

【「キャッシュフロー経営評価 マザーファンド」の運用経過】

ファンドの特色である「割安+業績モメンタム」の観点から、ポートフォリオ構築を行います。キャッシュフローおよび収益・資産で評価した企業価値対比で割安かつ株価再評価のきっかけを有する銘柄を中心に組み入れています。当期につきましては、業績と比べて株価が割安に留まっていると判断したリクルートホールディングス、アドバンテスト、NTTなどを買い付けた一方、株価上昇により割安感の薄れたソフトバンクグループ、太陽誘電、イビデンなどを売り付けました。

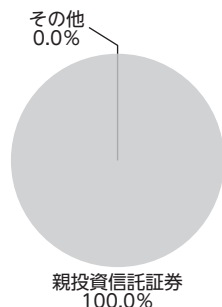
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

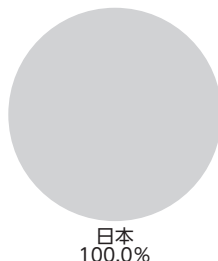
	当期末
	2026年6月29日
キャッシュフロー経営評価 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

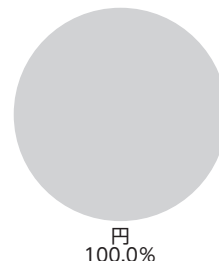
○資産別配分



○国別配分



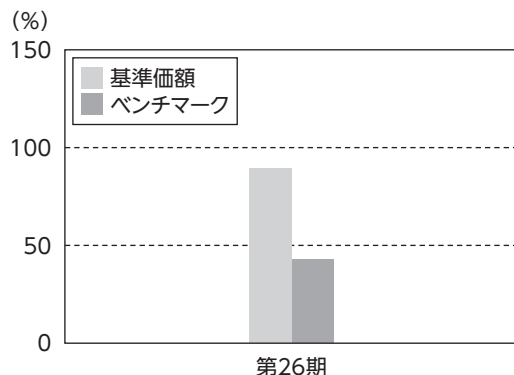
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は、ベンチマーク騰落率を上回りました。

業種構成面では、非鉄金属、ガラス・土石製品の組入比率を高めにしていたり、情報・通信業の組入比率を低めにしていたりなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、三井金属、ソフトバンクグループ、住友電気工業などが基準価額にプラスに寄与した一方で、東京エレクトロン、住友商事、コスモス薬品などがマイナスに影響しました。

分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第26期
		2025年7月1日~2026年6月29日
当期分配金	(円)	4,150
(対基準価額比率)	(%)	(9.504)
当期の収益	(円)	4,008
当期の収益以外	(円)	141
翌期繰越分配対象額	(円)	29,515

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

株式への投資は「キャッシュフロー経営評価 マザーファンド」の組み入れにより行います。

【「キャッシュフロー経営評価 マザーファンド」の今後の運用方針】

ファンドの特色である「割安+業績モメンタム」の観点から、ポートフォリオ構築を行います。キャッシュフローおよび収益・資産で評価した企業価値対比で割安かつ株価再評価のきっかけを有する銘柄に投資することで、中長期的なリターン創出を狙います。中長期的な成長の中で競争優位を有する銘柄や、構造改革や株主還元の強化が期待される銘柄に注目します。

1万口当たりの費用明細

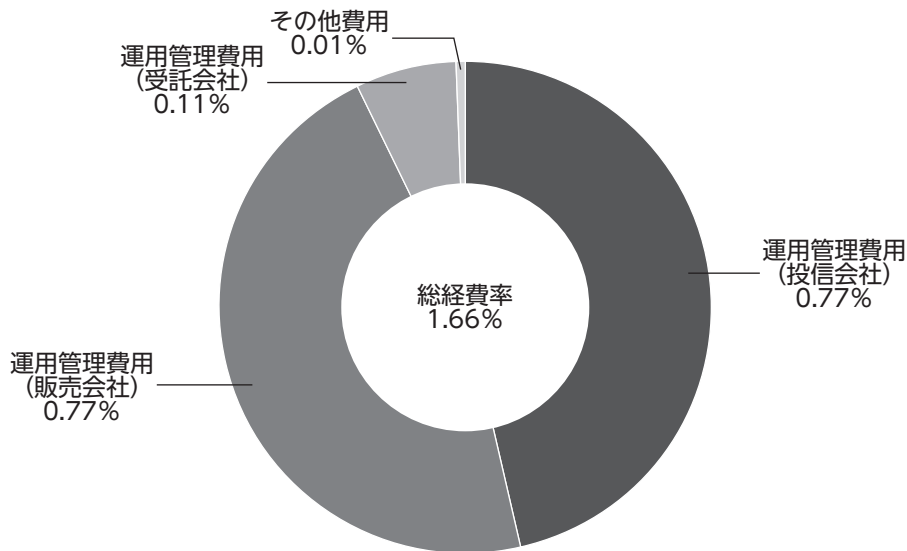
項目	当期		項目の概要
	(2025年7月1日~2026年6月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	532円	1.645%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は32,301円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(248)	(0.768)	
(販売会社)	(248)	(0.768)	
(受託会社)	(35)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	38	0.118	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$
(株式)	(38)	(0.118)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$
(株式)	(－)	(－)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	2	0.006	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.006)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	572	1.769	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.66%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュフロー経営評価 マザーファンド	千口 352, 441	千円 4, 058, 275	千口 114, 713	千円 1, 355, 503

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<キャッシュフロー経営評価 マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13, 210, 934千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6, 397, 861千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2. 06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.001017	百万円 0.001017	% 100.0	百万円 0.001017	百万円 0.001017	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	7,912	666	8.4	7,847	662	8.4

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<キャッシュフロー経営評価 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.003370	百万円 0.003370	% 100.0	百万円 0.003370	百万円 0.003370	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	35,953	3,018	8.4	35,700	3,001	8.4

<平均保有割合 80.1%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当 期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュフロー経営評価 マザーファンド	千口 415,680	千口 653,408	千円 8,953,981

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、747,268千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
キャッシュフロー経営評価 マザーファンド	千円 8,953,981	% 89.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,013,952	10.2
投 資 信 託 財 産 総 額	9,967,933	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年6月29日現在
(A)資 産	9,967,933,681円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	106,731,097
キャッシュフロー経営評価 マザーファンド(評価額)	8,953,981,420
未 収 入 金	907,218,346
未 収 利 息	2,818
(B)負 債	1,009,474,755
未 払 収 益 分 配 金	940,825,449
未 払 解 約 金	9,510,599
未 払 信 託 報 酬	58,846,392
そ の 他 未 払 費 用	292,315
(C)純 資 産 総 額(A-B)	8,958,458,926
元 本	2,267,049,277
次 期 繰 越 損 益 金	6,691,409,649
(D)受 益 権 総 口 数	2,267,049,277口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,516円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年7月 1日 至 2026年6月29日
(A)配 当 等 収 益	218,338円
受 取 利 息	218,338
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,908,408,008
売 買 益	3,300,057,656
売 買 損	△391,649,648
(C)信 託 報 酬 等	△88,022,506
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	2,820,603,840
(E)前 期 繰 越 損 益 金	815,947,540
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	3,995,683,718
(配 当 等 相 当 額)	(2,980,475,053)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,015,208,665)
(G) 計 (D+E+F)	7,632,235,098
(H)収 益 分 配 金	△940,825,449
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	6,691,409,649
追 加 信 託 差 損 益 金	3,995,683,718
(配 当 等 相 当 額)	(2,984,424,194)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,011,259,524)
分 配 準 備 積 立 金	2,695,725,931

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

※当ファンドの期首元本額は1,278,986,480円、期中追加設定元本額は1,456,001,357円、期中一部解約元本額は467,938,560円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	123,217,980円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	2,697,385,860円
(C) 収益調整金額	3,995,683,718円
(D) 分配準備積立金額	815,947,540円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	7,632,235,098円
(F) 期末残存口数	2,267,049,277口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	33,665円
(H) 分配金額(1万口当たり)	4,150円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	940,825,449円

分配金のお知らせ

	当期
1 万 口 当 たり 分 配 金	4,150円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)

キャッシュフロー経営評価 マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2026年6月29日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2002年9月20日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を主要な投資対象として、中期的に、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合については制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 先 物 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率		
第20期(2022年6月29日)	円 38,935	% 5.2	円 29,703	% △0.5	% 91.8	百万円 3,255
第21期(2023年6月29日)	48,628	24.9	37,008	24.6	98.3	3,397
第22期(2024年7月1日)	64,738	33.1	46,564	25.8	99.0	4,308
第23期(2025年6月30日)	70,952	9.6	48,222	3.6	98.8	4,290
第24期(2026年6月29日)	137,035	93.1	68,862	42.8	97.5	10,240

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 先 物 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	中 率	騰 落 率	中 率		
(当 期 首) 2025年 6月30日	円 70,952	% —	円 48,222	% —	% 98.8	% —
7月末	74,819	5.5	49,751	3.2	99.2	—
8月末	81,248	14.5	51,998	7.8	99.7	—
9月末	86,522	21.9	53,546	11.0	98.4	—
10月末	95,032	33.9	56,864	17.9	98.3	—
11月末	95,806	35.0	57,674	19.6	98.5	—
12月末	98,670	39.1	58,270	20.8	98.6	—
2026年 1月末	106,392	49.9	60,963	26.4	99.0	—
2月末	125,944	77.5	67,345	39.7	97.1	—
3月末	110,002	55.0	60,388	25.2	95.7	—
4月末	122,347	72.4	64,353	33.5	98.0	—
5月末	135,549	91.0	68,366	41.8	97.0	—
(当 期 末) 2026年 6月29日	137,035	93.1	68,862	42.8	97.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

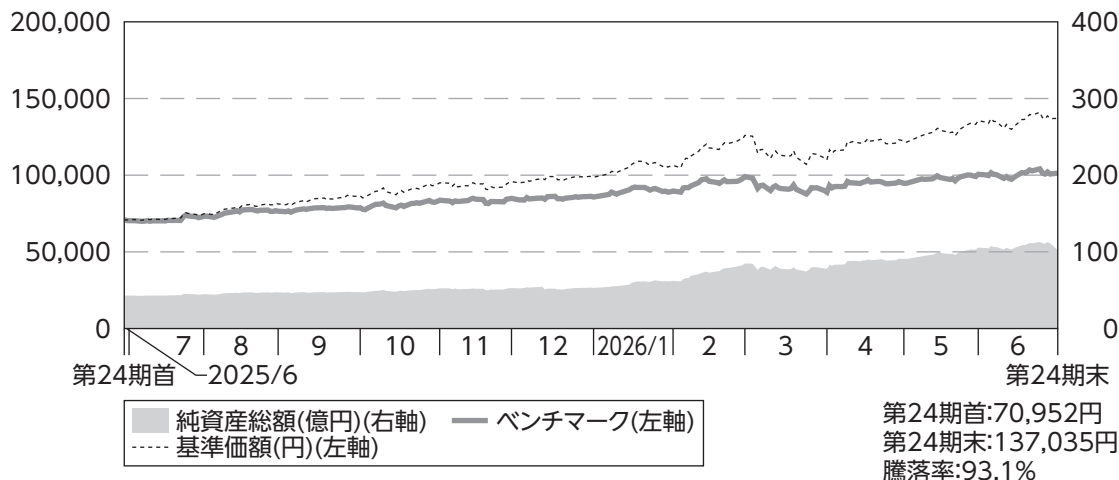
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2025年6月30日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、期首比で上昇しました。

期初から年末にかけては、米国の関税政策に対する不透明感が後退したことや、石破首相の辞意表明を受けた次期政権の拡張的な財政政策への期待、FRB(米連邦準備理事会)の利下げ観測の高まりなどから堅調に推移しました。年明け以降は、衆議院選挙で自民党が大勝し、高市政権の財政政策への期待が高まったことから一段と上昇しました。3月には中東情勢の緊迫化によってホルムズ海峡が封鎖され、エネルギー価格の上昇とサプライチェーンの混乱による景気減速懸念から軟調に推移する局面もありましたが、4月以降は米国とイランによる停戦協議の進展に加え、生成AI(人工知能)関連投資の拡大期待を背景に上昇幅を拡大しました。

個別銘柄では、三井金属、ソフトバンクグループ、住友電気工業、太陽誘電、ロームなどが基準価額にプラスに寄与した一方で、東京エレクトロン、住友商事、コスモス薬品などがマイナスに影響しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。

期初から年末にかけては、米国の関税政策に対する不透明感が後退したことや、石破首相の辞意表明を受けた次期政権の拡張的な財政政策への期待、FRB(米連邦準備理事会)の利下げ観測の高まりなどから堅調に推移しました。年明け以降は、衆議院選挙で自民党が大勝し、高市政権の財政政策への期待が高まったことから一段と上昇しました。3月には中東情勢の緊迫化によってホルムズ海峡が封鎖され、エネルギー価格の上昇とサプライチェーンの混乱による景気減速懸念から軟調に推移する局面もありましたが、4月以降は米国とイランによる停戦協議の進展に加え、生成AI関連投資の拡大期待を背景に上昇幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

ファンドの特色である「割安+業績モメンタム」の観点から、ポートフォリオ構築を行います。キャッシュフローおよび収益・資産で評価した企業価値対比で割安かつ株価再評価のきっかけを有する銘柄を中心に組み入れています。当期につきましては、業績と比べて株価が割安に留まっていると判断したリクルートホールディングス、アドバンテスト、NTTなどを買い付けた一方、株価上昇により割安感の薄れたソフトバンクグループ、太陽誘電、イビデンなどを売り付けました。

当ファンドの組入資産の内容

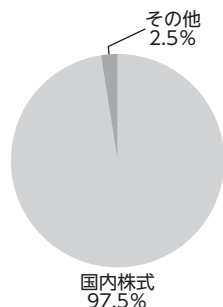
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	リクルートホールディングス	日本	3.7%
2	パナソニック ホールディングス	日本	3.6%
3	みずほフィナンシャルグループ	日本	3.4%
4	三菱電機	日本	3.3%
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本	3.3%
6	ローム	日本	2.9%

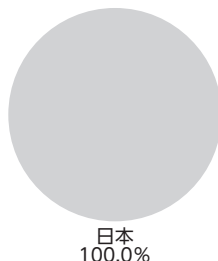
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	豊田通商	日本	2.6%
8	NTT	日本	2.5%
9	三越伊勢丹ホールディングス	日本	2.3%
10	アドバンテスト	日本	2.2%
組入銘柄数		65	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

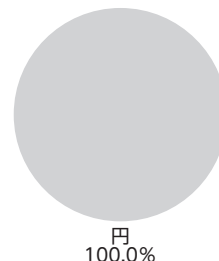
○資産別配分



○国別配分



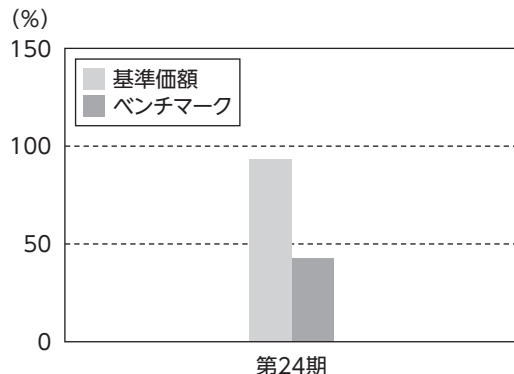
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率は、ベンチマーク騰落率を上回りました。

業種構成面では、非鉄金属、ガラス・土石製品の組入比率を高めにしていただことや、情報・通信業の組入比率を低めにしていただことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、三井金属、ソフトバンクグループ、住友電気工業などが基準価額にプラスに寄与した一方で、東京エレクトロン、住友商事、コスモス薬品などがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

ファンドの特色である「割安+業績モメンタム」の観点から、ポートフォリオ構築を行います。キャッシュフローおよび収益・資産で評価した企業価値対比で割安かつ株価再評価のきっかけを有する銘柄に投資することで、中長期的なリターン創出を狙います。中長期的な成長の中で競争優位を有する銘柄や、構造改革や株主還元の強化が期待される銘柄に注目します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年7月1日~2026年6月29日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	117円 (117) (-) (-) (-) (-) (-)	0.117% (0.117) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用= $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}\times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	117	0.117	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(100,273円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 4,563 (325)	千円 7,492,976 (－)	千株 2,041	千円 5,717,958

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,210,934千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,397,861千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.003370	百万円 0.003370	% 100.0	百万円 0.003370	百万円 0.003370	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	35,953	3,018	8.4	35,700	3,001	8.4

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期末(前期末)	当 期 末	評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
建設業(4.6%)			
コムシスホールディングス	—	31.3	170,397
長谷工コーポレーション	26	34.5	98,031
鹿島建設	20	7.2	42,242
大和ハウス工業	13	—	—
クラブティア	—	15.8	147,840
食料品(1.0%)			
山崎製パン	9	—	—
明治ホールディングス	—	26.6	102,037
アサヒグループホールディングス	19	—	—
化学(4.9%)			
住友化学	230	154.7	79,778
カネカ	22	—	—
三菱瓦斯化学	—	31.2	160,555
三井化学	—	51.5	110,596
東京応化工業	—	12.4	138,446
日本ペイントホールディングス	42	—	—
デクセリアルズ	35	—	—
医薬品(—%)			
武田薬品工業	5	—	—
石油・石炭製品(1.0%)			
ENEOSホールディングス	50	79.9	95,880
ゴム製品(1.1%)			
住友ゴム工業	—	49.8	105,401
ガラス・土石製品(3.3%)			
A G C	—	29.9	206,728
日本電気硝子	8	19	123,234
鉄鋼(—%)			
日本製鉄	10	—	—
大和工業	9	—	—
非鉄金属(4.6%)			
J X金属	—	14.8	66,156
三井金属	7	2.6	109,044
住友金属鉱山	24	11	82,412
住友電気工業	34	70	202,615
金属製品(1.7%)			
SUMCO	—	13.8	52,978
日本発條	—	29.5	115,787
機械(4.4%)			
SMC	—	0.9	63,405
小松製作所	23	—	—
クボタ	—	51.8	140,067

銘柄	当期末(前期末)	当 期 末	評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
C K D	—	23.4	174,330
平和	10	—	—
カナデビア	—	45.5	57,830
I H I	6	—	—
電気機器(24.6%)			
イビデン	20	—	—
コニカミノルタ	162	293.2	164,866
三菱電機	30	58	339,880
ダイヘン	6	9.5	168,625
ジーエス・ユアサ コーポレーション	32	32.6	218,420
富士通	—	38	124,754
沖電気工業	20	52	195,780
パナソニック ホールディングス	30	84.8	372,526
ソニーグループ	42	—	—
アルプスアルパイン	—	76.8	155,443
スミダコーポレーション	30	—	—
横河電機	8	—	—
アドバンテスト	—	7	223,650
オプテックスグループ	—	16.2	67,473
レーザーテック	—	1.7	83,640
ローム	45	56	298,816
小糸製作所	—	16.2	41,544
キヤノン	10	—	—
東京エレクトロン	3.8	—	—
輸送用機器(4.4%)			
川崎重工業	2	—	—
日産自動車	—	370	111,703
トヨタ自動車	28	—	—
アイシン	27	33.1	72,323
マツダ	—	71.5	77,899
本田技研工業	45	120.5	177,858
精密機器(1.8%)			
日機装	—	43.6	181,158
ニプロ	15	—	—
その他製品(4.1%)			
TOPPANホールディングス	8	17.9	91,111
リンテック	—	28.6	199,056
美津濃	—	35.1	121,270
電気・ガス業(3.4%)			
中部電力	30	35.1	106,844
四国電力	—	78.5	116,415
大阪瓦斯	13	22	120,186

銘 柄	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
陸 運 業 (1. 7%)			
東海旅客鉄道	20	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	17	34. 5	173, 052
空 運 業 (—%)			
日本航空	15	—	—
情 報 ・ 通 信 業 (2. 6%)			
N T T	400	1, 774. 1	259, 018
K D D I	20	—	—
ソフトバンクグループ	19	—	—
卸 売 業 (6. 3%)			
双日	10	—	—
シッパヘルスケアホールディングス	15	—	—
丸紅	49	46. 3	218, 211
豊田通商	—	43. 9	261, 819
三井物産	24. 2	—	—
住友商事	—	94. 8	145, 281
小 売 業 (3. 6%)			
三越伊勢丹ホールディングス	13	56. 9	236, 988
ネクステージ	—	31. 3	125, 513
良品計画	13	—	—
丸井グループ	20	—	—
サンドラッグ	14	—	—
銀 行 業 (9. 8%)			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	16	27. 1	84, 064
十六フィナンシャルグループ	6	89. 2	212, 117
三菱UFJフィナンシャル・グループ	60	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	45. 7	52. 6	333, 694
みずほフィナンシャルグループ	18	45. 5	348, 166
証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業 (1. 1%)			
野村ホールディングス	50	75. 9	107, 398
保 険 業 (5. 6%)			
かんぽ生命保険	10	49. 1	73, 600
第一ライフグループ	30	85. 4	148, 510
東京海上ホールディングス	—	21. 9	158, 731
T & Dホールディングス	32	38. 4	179, 712
不 動 産 業 (0. 6%)			
飯田グループホールディングス	20	—	—
三菱地所	14	—	—
住友不動産	—	16. 1	60, 181
サ ー ビ ス 業 (3. 8%)			
ディー・エヌ・エー	15	—	—
リクルートホールディングス	—	33. 8	381, 771
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	2, 174	5, 021	9, 984, 872
	銘柄数<比率>	65	<97. 5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 9,984,872	% 89.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,162,580	10.4
投 資 信 託 財 産 総 額	11,147,452	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年6月29日現在
(A)資 産	11,147,452,588円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	315,869,876
株 式(評価額)	9,984,872,300
未 収 入 金	823,918,771
未 収 配 当 金	22,783,300
未 収 利 息	8,341
(B)負 債	907,220,237
未 払 解 約 金	907,220,237
(C)純 資 産 総 額(A-B)	10,240,232,351
元 本	747,268,768
次 期 繰 越 損 益 金	9,492,963,583
(D)受 益 権 総 口 数	747,268,768口
1万口当たり基準価額(C/D)	137,035円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年7月 1日 至 2026年6月29日
(A)配 当 等 収 益	154,991,053円
受 取 配 当 金	153,973,500
受 取 利 息	1,013,826
そ の 他 収 益 金	3,727
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	3,972,592,449
売 買 益	4,240,666,950
売 買 損	△268,074,501
(C)当 期 損 益 金(A+B)	4,127,583,502
(D)前 期 繰 越 損 益 金	3,686,016,194
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	3,805,144,877
(F)解 約 差 損 益 金	△2,125,780,990
(G) 計 (C+D+E+F)	9,492,963,583
次 期 繰 越 損 益 金(G)	9,492,963,583

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は604,735,978円、期中追加設定元本額は360,307,190円、期中一部解約元本額は217,774,400円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

キャッシュフロー経営評価オープン	653,408,357円
財産四分法ファンド(毎月決算型)	90,504,921円
キャッシュフロー経営評価オープンVA1(適格機関投資家専用)	3,355,490円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)